

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL http://www.kiphq.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,836	△13.0	△212	-	△49	-	△47	-
29年3月期第2四半期	5,560	1.1	△184	-	△667	-	△674	-

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △137百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △1,264百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△3.13	-
29年3月期第2四半期	△44.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,332	8,072	71.2
29年3月期	12,390	8,210	66.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,072百万円 29年3月期 8,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,990	2.7	100	-	80	-	15	-	0.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	15,525,000株	29年3月期	15,525,000株
30年3月期2Q	203,739株	29年3月期	203,739株
30年3月期2Q	15,321,261株	29年3月期2Q	15,321,261株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年9月）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は節約志向が強く、力強さに欠ける状況が続いてまいりました。また、海外経済の不確実性や欧州のテロ、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した地政学リスクが高まる不安定な国際情勢などから、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、緩やかな景気回復が見られるものの、米国のトランプ政権の政策動向やその影響、欧州の政治・経済情勢、アジア地域における地政学リスクの高まりなどから、海外経済の不確実性は高まっており、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面においては北米市場を中心に注力し、欧州市場の事業収益の改善に向けて販売体制を整備する等の活動を展開、開発及び生産面においては付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、モノクロ機の販売は回復基調で推移いたしましたが、平成27年10月より発売し好評を得たカラー機の販売は落ち着き、また、価格競争の激化や後継機の開発の遅れも重なったことなどから、48億36百万円と前年同四半期の55億60百万円に比べて7億23百万円の大きな減収となりました。

営業利益は売上げの減収が影響し、売上原価率が悪化したことにより2億12百万円の営業損失（前年同四半期は1億84百万円の営業損失）、経常利益は為替相場の変動による為替差益を計上したことにより損失は圧縮され、49百万円の経常損失（前年同四半期は6億67百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は6億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、113億32百万円となり前連結会計年度末の123億90百万円に比して10億57百万円減少いたしました。

流動資産は、75億25百万円となり前連結会計年度末の84億90百万円に比して9億64百万円減少いたしました。

有形固定資産は、16億60百万円となり前連結会計年度末の17億35百万円に比して74百万円減少いたしました。

無形固定資産は、3億5百万円となり前連結会計年度末の3億31百万円に比して25百万円減少いたしました。

投資その他の資産は、18億40百万円となり前連結会計年度末の18億33百万円に比して7百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、32億60百万円となり前連結会計年度末の41億80百万円に比して9億19百万円減少いたしました。

流動負債は、23億78百万円となり前連結会計年度末の34億56百万円に比して10億78百万円減少いたしました。

固定負債は、8億82百万円となり前連結会計年度末の7億23百万円に比して1億58百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、80億72百万円となり前連結会計年度末の82億10百万円に比して1億37百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

なお、今後につきましては、国内経済は緩やかな回復傾向に進むことが期待されますが、海外は先行き不透明であり海外主体の当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。しかし、安定した製品等の供給と更なる生産及び経費等の改善により、業績の向上に注力してまいります。本資料の発表日現在において当第2四半期の業績は、通期の連結業績予想値から下方に変動しております。当社グループでは入手可能な情報に基づき検討しました結果、新製品販売の遅れを取り戻すべく、下期に向けて販売戦力の強化と企業体質の改善により収益の向上に努め、また、為替の動向等につきましては、今後も世界情勢により大きく変動することが考えられること等から、平成29年5月20日に公表いたしました業績予想値についての変更を行っておりません。

実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、開示基準に従って速やかに開示をいたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失9億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失2億12百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,879	2,867,555
受取手形及び売掛金	1,559,509	1,365,477
商品及び製品	1,273,269	1,391,510
仕掛品	54,873	89,900
原材料及び貯蔵品	1,599,284	1,479,815
その他	362,407	377,430
貸倒引当金	△54,933	△45,938
流動資産合計	8,490,290	7,525,750
固定資産		
有形固定資産	1,735,331	1,660,703
無形固定資産	331,430	305,655
投資その他の資産		
投資有価証券	964,563	975,718
その他	953,183	955,065
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△59,535	△65,244
投資その他の資産合計	1,833,312	1,840,640
固定資産合計	3,900,073	3,806,999
資産合計	12,390,364	11,332,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,940	1,589,056
1年内返済予定の長期借入金	371,273	12,693
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	26,668	23,911
賞与引当金	58,963	54,730
その他	793,062	625,871
流動負債合計	3,456,908	2,378,263
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	252,000
長期借入金	-	176,648
退職給付に係る負債	59,847	55,729
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
その他	246,532	268,996
固定負債合計	723,294	882,289
負債合計	4,180,202	3,260,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,662,683	697,329
利益剰余金	2,810,430	3,727,822
自己株式	△113,706	△113,706
株主資本合計	9,011,158	8,963,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,002	62,185
為替換算調整勘定	△985,354	△1,085,352
退職給付に係る調整累計額	129,356	132,169
その他の包括利益累計額合計	△800,995	△890,997
純資産合計	8,210,162	8,072,197
負債純資産合計	12,390,364	11,332,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,560,025	4,836,658
売上原価	4,207,412	3,548,856
売上総利益	1,352,612	1,287,802
販売費及び一般管理費	1,537,224	1,499,990
営業損失(△)	△184,611	△212,188
営業外収益		
受取利息	6,162	7,388
受取配当金	1,802	1,793
持分法による投資利益	8,404	-
不動産賃貸収入	20,830	13,903
為替差益	-	165,804
雑収入	3,662	2,001
営業外収益合計	40,862	190,892
営業外費用		
支払利息	13,198	12,493
持分法による投資損失	-	5,671
不動産賃貸費用	9,785	8,987
為替差損	500,046	-
雑損失	476	1,256
営業外費用合計	523,507	28,409
経常損失(△)	△667,257	△49,705
特別損失		
特別退職金	22,933	4,663
特別損失合計	22,933	4,663
税金等調整前四半期純損失(△)	△690,190	△54,368
法人税、住民税及び事業税	18,206	974
法人税等調整額	△33,839	△7,379
法人税等合計	△15,632	△6,405
四半期純損失(△)	△674,557	△47,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△674,557	△47,962

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△674,557	△47,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,484	7,183
為替換算調整勘定	△612,302	△99,997
退職給付に係る調整額	14,759	2,812
その他の包括利益合計	△590,058	△90,002
四半期包括利益	△1,264,615	△137,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,264,615	△137,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失9億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失2億12百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけではない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。

なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

① 減少する準備金の額
資本準備金 965,354 千円

② 増加した剰余金の額
その他資本剰余金 965,354 千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

① 減少した剰余金の額
その他資本剰余金 965,354 千円

② 増加した剰余金の額
繰越利益剰余金 965,354 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。